



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <https://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	19,218	12.2	380		242		236	
2025年3月期	21,886	9.2	705		943		2,261	

(注) 包括利益 2026年3月期 319百万円 (％) 2025年3月期 1,347百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	37.53		2.3	0.8	2.0
2025年3月期	358.71		20.4	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	29,983	10,635	35.5	1,687.13
2025年3月期	29,812	10,379	34.8	1,646.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,635百万円 2025年3月期 10,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,412	531	186	5,057
2025年3月期	1,513	1,345	168	4,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	63		0.6
2026年3月期		0.00		10.00	10.00	63	26.7	0.6
2027年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		30.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,100	15.0	800	110.1	400	64.8	250	5.7	39.66

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	6,353,454 株	2025年3月期	6,353,454 株
2026年3月期	49,327 株	2025年3月期	49,225 株
2026年3月期	6,304,185 株	2025年3月期	6,304,233 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,986	18.4	41		142	44.5	41	
2025年3月期	19,589	1.2	445		255		974	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	6.64	
2025年3月期	154.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	27,982		8,600		30.7		1,364.20	
2025年3月期	27,698		8,664		31.3		1,374.47	

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,600百万円 2025年3月期 8,664百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、円安に伴う原材料価格の上昇、米中対立の影響による供給網の分断、さらには主要国における関税政策への懸念が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門において減収となった一方、部品加工関連事業部門において増収となった結果、19,218百万円（前期比12.2%減）となりました。

損益につきましては、本社及び現地法人において収益改善に取り組んだ結果、営業利益は380百万円（前期は営業損失705百万円）、経常利益は242百万円（前期は経常損失943百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,261百万円）となり、前年に比べ損益は大きく改善いたしました。

部品加工関連事業部門におきましては、国内主要顧客向けの仕事量増加を背景に、売上高は12,390百万円（前期比3.7%増）となりました。損益面におきましては、仕事量が増加する中、現場主導による生産性向上活動を通じた費用削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は738百万円（前期比98.5%増）となりました。

工作機械関連事業部門におきましては、国内及び北米、インド等が前期比で減収となった結果、売上高は6,756百万円（前期比31.5%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、構造改革の効果及び経費削減施策等により赤字が大幅に縮小し、407百万円（前期は営業損失1,126百万円）となりました。

その他事業の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は70百万円（前期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比0.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し29,983百万円（前期末比0.6%増）となりました。このうち流動資産は199百万円減少し15,050百万円（前期末比1.3%減）となり、固定資産は384百万円増加し14,874百万円（前期末比2.7%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が736百万円増加したものの、商品及び製品が634百万円、電子記録債権が560百万円減少したことによります。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が640百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し19,347百万円（前期末比0.4%減）となりました。このうち流動負債は851百万円減少し8,569百万円（前期末比9.0%減）となり、固定負債は765百万円増加し10,778百万円（前期末比7.6%増）となりました。流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が475百万円、短期借入金が235百万円減少したことによります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が615百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し10,635百万円（前期末比2.5%増）となりました。増加の主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益236百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は1,412百万円（前期比6.7%減）となりました。これは主として減少要因である仕入債務の減少額455百万円を、減価償却費991百万円、売上債権の減少額393百万円及び棚卸資産の減少額368百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は531百万円（前期比60.5%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は186百万円（前期比10.7%増）となりました。これは主として借入れによる収入、社債の発行による収入を、借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額等が上回ったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて715百万円増加し5,057百万円（前期末比16.5%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	31.5	33.3	35.6	34.8	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	12.5	13.0	10.4	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	△8.7	28.6	7.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	△7.8	2.8	9.4	8.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、中東情勢など不透明な状況が続くものの、工作機械関連事業は増収黒字化、部品加工関連事業は堅調に推移する計画であり、売上高は22,100百万円、営業利益は800百万円、経常利益は400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、工作機械関連事業の売上計上時期が顧客都合等により年度内で流動的になることから、業績予想につきましては通期のみの公表とさせていただきます。

当社は中期的な取組みとして、工作機械関連事業につきましては、市況の不透明感が続く中でも、将来の成長に向けて事業構造の転換を進め、安定的な収益基盤を確立することを重要課題としております。中長期的な売上拡大に向けては、①システム工作機械、②顧客共同による開発型機械製造、③レーザー加工システム事業、④SIer&IoT事業、⑤保守サービス事業の5事業を柱とした事業構造への変革を引き続き推進し、新市場の開拓と付加価値の向上に取り組んでまいります。

部品加工関連事業につきましては、既存の主力製品である大型二輪車用部品及び自動車関連部品の仕事量が中長期的に不透明な状況にあることを踏まえ、収益基盤の多様化と生産体制の強化を重要な課題としております。これに対応するため、工作機械事業で培ったノウハウを活かした新たなモノづくりの提案による受注拡大を図るとともに、製造部門及び技術部門主導によるロス改善を通じた原価低減や、原材料価格等の高騰に対する適切な価格転嫁を進め、安定的な収益確保に努めてまいります。加えて、自社工場における自動化及び省人化を積極的に推進することで、労働力人口の減少という社会的課題への対応を図るとともに、工作機械事業及びSIer&IoT事業とのシナジーを発揮した高効率なモノづくりの提案につなげてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,440	5,177
受取手形及び売掛金	2,265	2,490
電子記録債権	1,372	811
商品及び製品	2,826	2,192
仕掛品	1,914	2,032
原材料及び貯蔵品	2,240	2,108
その他	198	245
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,249	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,361	2,289
機械装置及び運搬具（純額）	3,430	3,539
土地	7,063	7,063
リース資産（純額）	218	186
建設仮勘定	626	199
その他（純額）	476	488
有形固定資産合計	14,177	13,767
無形固定資産		
リース資産	5	19
その他	45	185
無形固定資産合計	50	205
投資その他の資産		
投資有価証券	13	14
繰延税金資産	175	211
退職給付に係る資産	—	611
その他	74	65
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	261	901
固定資産合計	14,489	14,874
繰延資産	72	58
資産合計	29,812	29,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142	1,190
電子記録債務	664	189
1年内償還予定の社債	1,080	1,100
短期借入金	4,314	4,079
リース債務	53	50
未払法人税等	48	69
契約負債	406	486
賞与引当金	307	411
関係会社清算損失引当金	8	6
その他	1,395	984
流動負債合計	9,420	8,569
固定負債		
社債	2,360	1,960
長期借入金	3,740	4,355
リース債務	251	224
繰延税金負債	160	155
再評価に係る繰延税金負債	1,465	1,509
退職給付に係る負債	1,820	2,270
資産除去債務	40	60
その他	175	242
固定負債合計	10,012	10,778
負債合計	19,433	19,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	676	850
自己株式	△71	△71
株主資本合計	5,246	5,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
土地再評価差額金	3,435	3,391
為替換算調整勘定	1,456	1,451
退職給付に係る調整累計額	237	368
その他の包括利益累計額合計	5,132	5,216
純資産合計	10,379	10,635
負債純資産合計	29,812	29,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,886	19,218
売上原価	19,202	16,179
売上総利益	2,684	3,038
販売費及び一般管理費	3,389	2,658
営業利益又は営業損失(△)	△705	380
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	18
受取クレーム補償金	12	7
受取補償金	—	55
スクラップ売却益	6	11
その他	18	44
営業外収益合計	75	156
営業外費用		
支払利息	160	174
社債利息	17	17
為替差損	97	32
その他	39	69
営業外費用合計	314	294
経常利益又は経常損失(△)	△943	242
特別利益		
固定資産売却益	0	6
受取補償金	—	113
特別利益合計	0	119
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	0	7
減損損失	1,325	84
退職特別加算金	94	—
特別損失合計	1,420	92
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,364	270
法人税、住民税及び事業税	126	72
法人税等調整額	△228	△38
法人税等合計	△102	33
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,261	236
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,261	236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,261	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金	—	△44
為替換算調整勘定	350	△4
退職給付に係る調整額	564	131
その他の包括利益合計	914	83
包括利益	△1,347	319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,347	319
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,789	△71	7,359	3	3,666	1,106	△327	4,449	11,808
当期変動額										
剰余金の配当		△81		△81						△81
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,261		△2,261						△2,261
自己株式の取得			△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩		230		230						230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△230	350	564	683	683
当期変動額合計	—	△2,113	△0	△2,113	△0	△230	350	564	683	△1,429
当期末残高	4,640	676	△71	5,246	3	3,435	1,456	237	5,132	10,379

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	676	△71	5,246	3	3,435	1,456	237	5,132	10,379
当期変動額										
剰余金の配当		△63		△63						△63
親会社株主に帰属する当期純利益		236		236						236
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	△44	△4	131	83	83
当期変動額合計	—	173	△0	173	0	△44	△4	131	83	256
当期末残高	4,640	850	△71	5,419	4	3,391	1,451	368	5,216	10,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,364	270
減価償却費	1,233	991
減損損失	1,325	84
社債発行費償却	19	23
受取補償金	—	△113
退職特別加算金	94	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△25	△19
支払利息及び社債利息	177	192
為替差損益 (△は益)	29	△76
有形固定資産廃棄損	0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,293	393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,384	△455
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	△183
契約負債の増減額 (△は減少)	81	81
未払金の増減額 (△は減少)	34	△123
その他	85	63
小計	1,927	1,538
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	△179	△198
補償金の受取額	—	113
退職特別加算金の支払額	△94	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△166	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,440	△510
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
定期預金の預入による支出	△139	△125
定期預金の払戻による収入	229	102
その他	5	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760	620
短期借入金の返済による支出	△876	△960
長期借入れによる収入	600	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,030	△580
社債の発行による収入	1,367	691
社債の償還による支出	△800	△1,080
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△81	△63
その他	△108	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	715
現金及び現金同等物の期首残高	4,218	4,342
現金及び現金同等物の期末残高	4,342	5,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この変更に伴い、従来 of 費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「部品加工関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「部品加工関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,869	11,945	21,815	70	21,886	—	21,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2	502	—	502	△502	—
計	10,369	11,948	22,317	70	22,388	△502	21,886
セグメント利益又は損失(△)	△1,126	371	△754	49	△705	—	△705
セグメント資産	12,210	12,712	24,923	1,738	26,661	3,151	29,812
その他の項目							
減価償却費	388	841	1,230	10	1,240	△6	1,233
減損損失	1,325	—	1,325	—	1,325	—	1,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283	1,603	1,886	9	1,896	—	1,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額3,151百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,756	12,390	19,147	70	19,218	—	19,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	0	387	—	387	△387	—
計	7,143	12,391	19,535	70	19,606	△387	19,218
セグメント利益又は損失(△)	△407	738	331	49	380	—	380
セグメント資産	10,574	12,627	23,201	1,727	24,928	5,054	29,983
その他の項目							
減価償却費	150	829	979	10	990	—	990
減損損失	57	26	84	—	84	—	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	787	879	—	879	—	879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,054百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.39円	1,687.13円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△358.71円	37.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,261	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,261	236
普通株式の期中平均株式数(株)	6,304,233	6,304,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。